



Company Profile

アドソル日進株式会社
会社案内

2024

デジタル社会の“あした”をリードする

メッセージ

私たちは1976年の創業以来、エネルギーから、防災、交通、宇宙、医療に至るまで、暮らしと社会を支えるICTソリューションを幅広く提供してまいりました。

サステナブルな社会の実現に向けては、カーボンニュートラルやスマートシティなど、多岐にわたるテーマを留まることなく推進していくことが求められます。私たちは、創業以来培った技術力やグローバル企業との共創など、独自の強みを活かしたDXソリューションで貢献してまいります。

今後とも、皆様のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長兼COO

代表取締役会長兼CEO

篠崎 俊明 上田 富三



イノベーションカンパニー

企業理念

私たち アドソル日進は、
高付加価値サービスの 創造・提供を通じて
お客様の満足と 豊かな社会の発展に 貢献します

経営理念

- 一、私たちは お客様に「魅力と満足」を提供します。
- 一、私たちは 健全な経営を通じて「伝統と信頼」を築きます。
- 一、私たちは 創意と熱意により「事業と業務の革新」に挑戦します。
- 一、私たちは 「技術と能力」を磨き チームワークで 総合力を発揮します。
- 一、私たちは 「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」をともに追求します。



1976年の創業以来、高度な技術と確かな品質を強みに、事業領域の拡大と深化を続けています。

社会インフラ事業

送変電設備

発電所

配電

設備管理

ガス

導管

ダム・河川

気象

都道府県

市区町村

国際通信

海底通信

衛星通信

通信制御

先進インダストリー事業

OS機器開発

リアルタイムOS

地域医療

臨床情報

勘定系システム

地銀システム

オープン化

端末制御

ソリューション事業

近距離無線

ZigBee

センサー

ID認証
セキュリティ

電力系統制御



電力の系統制御システム開発から事業をスタートし、まもなく50年。

最先端テクノロジーを活用する高度な技術力と高品質なシステム開発力を強みに、
数多くの大規模プロジェクトでお客様からの信頼を頂き、事業領域を拡大しています。



社会インフラから、最先端のものづくりまで。
アドソル日進は社会と未来をつくります。



エネルギー（電力・ガス）、自動車・道路・鉄道、航空・宇宙、
公共・防災、情報通信、工場、医療など、幅広い領域で
「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに先進的なICTソリューションを提供。
豊かな社会の発展に貢献しています。





Social

社会を変える新しい風を吹かせたい

Infrastructure

暮らしを支える「社会インフラ」領域で、 システム・インテグレーション・サービスを展開しています。

人々の暮らしに欠かせない社会インフラ。

「エネルギー(電力・ガス)」「交通・運輸」「公共」「通信・ネットワーク」領域で、
社会インフラの基盤となるICTシステムの開発に加えて、持続可能な社会の実現に貢献するエネルギーシステム、
次世代通信や宇宙・衛星データ利活用など最先端テーマに取り組んでいます。



エネルギー(電力・ガス)

電力・ガスの「つくる」「おくる」「うる」「つかう」全領域におけるICTシステム開発に加え、
脱炭素・GX(グリーントランスフォーメーション)に貢献するICTシステムを提供

対応領域

自由化・分社化対応(託送・顧客管理)、
発電・送電設備、VPP(バーチャルパ
ワープラント)、スマートメーター、マ
イクログリッド



交通・運輸

交通インフラ(鉄道・道路・航空)、宇宙・衛星
分野におけるシステム開発やデジタルデータ
利活用コンサルティング、通信セキュリティ
に関するICTシステムを提供

対応領域

鉄道:運行管理、沿線情報、予約発券シス
テム
道路:交通情報、設備監視・制御
航空:キャリア向けDX案件、気象情報管理
宇宙:衛星通信、設備監視・制御、衛星
データ利活用



公共

官公庁・地方自治体向けに、防災・レジリエン
ス、ダム・河川管理、感染症対策など、人々の
安心・安全な生活に貢献するICTシステムを
提供

対応領域

ダム・河川監視、広域防災システム、緊急
医療、社会保険関連システム



通信・ネットワーク

5Gなど最新の通信ネットワーク基盤を支える
ICTシステムの開発、通信テクノロジーを活用
した新たなICTサービスの創出、次世代通信規
格の技術調査・研究

対応領域

通信監視・制御、無線基地局システム

保有する技術とノウハウ

ワンストップサービス

コンサルティングから企画・提案、要件定義、開発、保守・運用まで、ICTシステム開発の全工程をトータルでサポート

コンサルティング

経営課題の解決やビジネス変革に貢献する、ICTシステムを活用した新サービスの創出やデジタルデータの分析・利活用を支援

モダナイゼーション

クラウド対応やアジャイル開発などの豊富な実績・ノウハウと、グローバル・オフショア開発をフル活用し、DXの早期実現に貢献

Advanced Industry

日本のモノづくりを進化させるDX



「日本のモノづくり」をより強く、進化させるために。 最先端テクノロジーを駆使し、**DX・IoTを実現**します。

人々の暮らしをより豊かに、スマートにする「日本のモノづくり」。

「製造」「サービス」「エンタープライズ」領域で、次世代自動車やキャッシュレス決済、電子カルテなど先進的なICTシステムを提供するとともに、お客様のDXをサポートしています。



製造

「自動運転」や「つながる車」などの次世代自動車、産業機器や工業製品に関わるICTシステムに加え、生産管理システムなど、製造業のDX・スマートファクトリー化を実現するICTシステムを提供

対応領域

自動車:次世代自動車(EV・自動運転)、コネクティッドカー
スマートファクトリー:設備機器(FA・ロボット・製造ライン)、現場管理システム(工程・資材)



サービス

暮らしに密接な決済(クレジットカード、キャッシュレス)に関わるICTシステムに加え、デジタルデータを活用した新たなICTサービスの創出につながるDXサービスを提供

対応領域

ペイメント:クレジットカード、決済基盤、キャッシュレス決済



エンタープライズ

超高齢社会を支える医療・介護機器や電子カルテなどの医療情報システムに加え、大手企業の社内業務改革・デジタル化に活用・展開するDXサービスを提供

対応領域

メディカル・ヘルスケア:医療・介護機器、医療情報システム、電子カルテ、地域医療

保有する技術とノウハウ

DX

「デジタルデータ利活用」をキーワードに、データ収集から利活用までワンストップで実現し、ビジネス変革に貢献

ローコード開発

短期間・低コストのシステム開発を実現する新たな開発手法によりDXを早期に実現

IoT

創業来培った「監視」「制御」「通信」の技術を活用し、DXの実現に欠かせない様々なデータを収集。分析や利活用を支援



課題解決への道しるべを
「見える化」

Solution

地図情報・空間情報を活用したソリューションと、最先端のIoTセキュリティ技術を組み合わせ、デジタル・イノベーションの実現を強力に支援します。

地図アプリなどで活用が進む「GIS:地理情報システム」、無線・センシングの豊富な技術やノウハウを活かした「IoT:空間情報」、そしてそれらを支える「セキュリティ」まで、ワンストップでサポート。DX・デジタル化による生産性・収益性向上を実現。

GIS:地理情報システム

「地図」と「データ」を組み合わせ、情報資産を見える化、DXを加速。
グローバル・アライアンスによる幅広いサービスラインナップでビジネス拡大と変革に貢献



COCOYA

店舗情報マッピングサービス

- 自社の店舗・施設情報をリアルタイム・マッピング。管理業務を効率化
- 専門的なスキルやシステム保守不要のSaaS型サブスクリプションサービス



ArcGIS

政府・官公庁、大学、研究機関などでも利用される高度な分析やシミュレーション

- 世界でトップシェアを誇る米国Esri社のGISエンジン
- 充実した製品ラインナップと機能、多様なシステム形態で業務改革を実現



mapbox

ビジュアライゼーションに優れたデジタル地図の開発プラットフォーム

- 用途に合わせ、デザインを自由にカスタマイズ可能。ロケーションデータ活用を促進
- ゼンリン社の地図情報を採用、業界トップレベルの地図精度

IoT:空間情報

「人」「モノ」の位置・状態をリアルタイムで管理。現場を見える化することで、生産性向上や、業務改革に貢献する「位置情報ソリューション」を提供



uLocation-Q

デジタルデータ利活用で工場・倉庫などの現場管理

- 「誰が」「いつ」「どこで」「どの」作業をしているかをリアルタイムに検知
- 作業者の動線分析などに活用でき、業務効率化・スマート化に寄与



uSIGMA

屋内・屋外の位置情報をシームレスに見える化

- 「人」や「モノ」の位置、状態をリアルタイムに把握し、データを蓄積
- 現場の動きを見える化し、生産性向上やコスト削減に貢献

セキュリティ

米国Lynx Software Technologies社の日本総合代理店として、米国最先端のIoTソリューション「LynxSECURE」を提供



LynxSECURE

IoT機器をサイバー攻撃から守る米国最先端のIoTソリューションを提供

- 「隔離」したハードウェアの領域内で複数のOSを起動し、各ソフトウェアを実行
- OSやプログラムの脆弱性による被害を領域内だけに留め、被害拡大を「遮断」
- OS外の専用ドメインにて、暗号化や署名処理により「データ保護」を実現

独自の研究・開発を基盤とした 高付加価値なICTシステムの提供を通じて、 持続可能な社会の発展に貢献します。

AI研究所



DXビジネスをAI技術から牽引する「AI研究所」が、お客様のDXやビジネス変革に貢献する「先進AIテクノロジーの研究」「AIシステム構築の研究」「AI人材育成」などに注力しています。

最先端のAI研究活動としては、【国立研究開発法人：産業技術総合研究所】のAI品質向上プロジェクトに参画。また、東京大学大学院工学系研究科とは宇宙IT人材育成や宇宙イノベーションを目的に「宇宙・衛星データ利活用」関連の共同研究を推進。近年注目が高まる生成AI関連では独自サービスを開発し利用を開始するなど、活動範囲を拡大しています。

産学連携



東京大学
宇宙・衛星データ利活用／
宇宙×IT人材育成

東京大学大学院工学系研究科宇宙工学専攻 中須賀・船瀬研究室と「宇宙×IT×問題解決」をテーマに2022年から共同研究を行い、「宇宙・衛星データ利活用」による社会問題解決の研究(AIをはじめとしたIT活用など)に取り組んでいます。

また、「宇宙IT人材の育成」に向け、同大学で2022年に新規開講した講座「実践宇宙データ活用」において、AI・IoT分野で全面協力しています。



早稲田大学／経済産業省
EMS&国際標準化

EMS「新宿実証センター」で産学官を挙げて行われている**デマンドレスポンス技術開発**の共同研究に参画。スマートメーターと連携し、スマートハウス・ビル等の電力ピークカット／ピークシフトをリアルタイムで制御する通信技術を担当しました。また、宇都宮市での地域エネルギーマネジメント研究も共同で進めています。

※EMS:エネルギーマネジメントシステム



慶應義塾大学
GISと
AI・IoTの融合

街中のIoTデータやGISデータを集約するCPSプラットフォームや、街づくりのシミュレーションが可能なGISを応用した触れる3D地図を共同で開発。次世代のまちづくりに向け「GISとデジタルデータの融合」に関する共同研究を行っています。

※GIS: 地理情報システム



持続可能で豊かな発展への貢献を目指し、国内外の大学・研究機関との共同研究や最先端企業との連携、AI研究所や「アドソル日進サンノゼR&Dセンタ」での研究開発活動を通じて、**DX、AI、IoT、セキュリティ**などの最先端技術を活用した**革新的なキーテクノロジーの創造、強化・拡充**に取り組んでいます。

サンノゼR&Dセンタ



米国・シリコンバレーで最先端のR&Dを推進

アドソル日進サンノゼR&Dセンタ(100%子会社)では、当社社員と米国エンジニアが連携し、最新テクノロジーの調査・研究を推進しています。

IoTセキュリティのグローバルHQ

30年以上にわたり協業を進めるLynx Software Technologies社と連携し、最先端IoTセキュリティソリューションの研究開発と、技術力強化に注力。日本国内のメーカーやインフラ企業への展開を全面的にバックアップしています。



立命館大学

**IoTセキュリティ／
次世代IoT機器向けOS**

「IoTセキュリティ研究センター」「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」を共同で開設。セキュリティ技術の共同研究に加え、人材育成等を推進しています。また、自動車やFA機器などに搭載されるCPUの効率化に関する共同研究を行っています。



ベトナム・ダナン大学

スマート大学の実現

高度IT人材の育成を目指して産学連携協定を締結し、インターンシップ・プログラムやシンポジウム、ワークショップなどの取り組みを推進しています。また、「スマート大学の実現」をテーマに、メタバースと教育システムの融合に向けた共同研究を進めています。教育システムには、アドソル日進グループの独自教育ソリューション「StudyArts(スタディアーツ)」を活用しています。



デジタル・イノベーション・ラボ

「次世代エネルギー」「スマートインフラ／ライフ」など、アドソル日進が注力する様々なテーマの実現を加速させるオリジナル・ソリューションや次世代テクノロジーをご体感いただくとともに、お客様との対話の中から経営課題の解決や新たな価値の共創を図るスペースとして、デジタル・イノベーション・ラボを常設しています。



DX・デジタル時代をリードする 高品質なサービスと最先端テクノロジーの創出に取り組んでいます。

アライアンス

グローバル・アライアンスの推進

国内外の最先端企業とのアライアンスにより、グローバルレベルの最先端ソリューションの提供を通じて、お客様のDXと持続可能な社会の実現に貢献します。



Life Is On



名古屋 仙台
福岡 東京
大阪

ハノイ
ベトナム
ダナン
ホーチミン

高品質なICTサービスを支える強み

品質

徹底したプロジェクト管理

プロジェクトの工程ごとに徹底レビューと情報共有でアジャイルやローコード開発にも対応した高品質なICTシステムを提供します。

多拠点・分散・同時開発

複数拠点・同時開発を実現する独自プラットフォームでグローバルの海外オフショア開発を実現します。



技術者4人に1人
PMP資格を取得

人材育成

人材と教育への惜しみない投資

「人材こそが最重要資本である」という認識のもと、人材育成に注力しています。

技術習得に熱心な風土が定着、日々スキルの研鑽を行い高品質なICTシステムの開発・提案・提供に貢献しています。



社員1人あたり
5資格以上を保有



サンノゼ・シリコンバレー

米国

グローバル体制

世界に広がるアドソル・ネットワークをフル活用し、お客様のニーズに最適な開発サービスを提供

グローバル開発

ベトナム3拠点(ハノイ・ダナン・ホーチミン)を中心に、グローバルデリバリー体制を構築。20年以上にわたり、大手メーカーや社会インフラ企業等の日本のお客様に、高品質なオフショア開発サービスを提供しています。



ダナン開発センタ(ベトナム)



Techzen社(ベトナム)



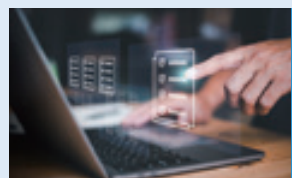
サンノゼR&Dセンタ(米国)

特許

独自技術の特許化を推進

「GIS:地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」

新たなキーテクノロジーの創造による、競争優位性の強化・拡充に向け、研究開発活動などを通じて取得した新技術や蓄積したノウハウなど、独自技術の知的財産化に積極的に取り組んでいます。



特許権 **23** 件
(2024年1月1日現在)

● 特許の名称:端末装置、方法およびプログラム

端末装置(パソコンなど)がインターネットに接続した後に、高セキュリティなネットワークに接続するまでのわずかな時間に生じるセキュリティリスクを排除する技術。



特許番号 特許第7146124号
登録日 2022年9月22日

イノベーションを通じて、未来の価値を共創し、
サステナブル(持続可能)な社会の実現と企業価値の向上
に取り組めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



環境



環境方針の制定

温室効果ガス排出削減の取り組み

- LED照明の採用
- 空調の個別設定
- ゴミ分別方法の周知・徹底

環境保全活動

- クリーンアップ活動への参加

社会



人的資本の強化

- 高度IT人材の育成
- スキルアップ支援

ダイバーシティの推進

- 多様な人材の採用
- 女性活躍推進
- 高齢者の活躍推進

多様な働き方を支える職場環境の整備

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティマネジメント

コンプライアンス

- コンプライアンス意識の醸成
- 品質マネジメントの徹底
- 内部通報制度の整備

ベトナムでの 取り組み

高度IT人材の育成から日越両国の発展へ！

高品質なICTシステムの提供に向け、ベトナム(ハノイ・ダナン・ホーチミン)を中心にオフショア開発を推進。現地企業との提携やベトナム人留学生の採用・育成等を通じて**オフショア開発体制の強化**に取り組んでいます。2023年には、当社OBが設立した「Techzen(テックゼン)社」との資本・業務提携、ベトナム国立総合大学「ダナン大学」との産学連携を軸に、オフショア開発体制の強化に加えて、ベトナムでのICT人材育成を図っています。

これらの取り組みを通じて、ベトナム経済の発展、および日本における「**高度IT人材不足**」という社会的課題の解決に貢献してまいります。



会社概要

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation	
本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバージュ品川 TEL:03-5796-3131(代表) FAX:03-5796-3265(代表)	
設立	昭和51年(1976年)3月13日	
事業内容	社会システムを中核に企業や公共向け情報システムの開発、及びソリューションの提供並びに商品化と販売	
資本金	5.7億円	
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明	
従業員数	連結 645名(2024年4月1日現在)	
決算	3月	
上場市場	東京証券取引所 プライム市場	
証券コード	3837	
監査法人	太陽有限責任監査法人	
取引金融機関	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行	
グループ会社	米国 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (米国サンノゼR&Dセンタ) ベトナム Techzen Co., Ltd. (テックゼン) 国内 アドソル・アジア(株) (株)ヒューマンテクノシステムホールディングス	
業務提携先	米国 Lynx Software Technologies, Inc. ベトナム 3S Intersoft JSC United Technologies Corporation Individual Systems	

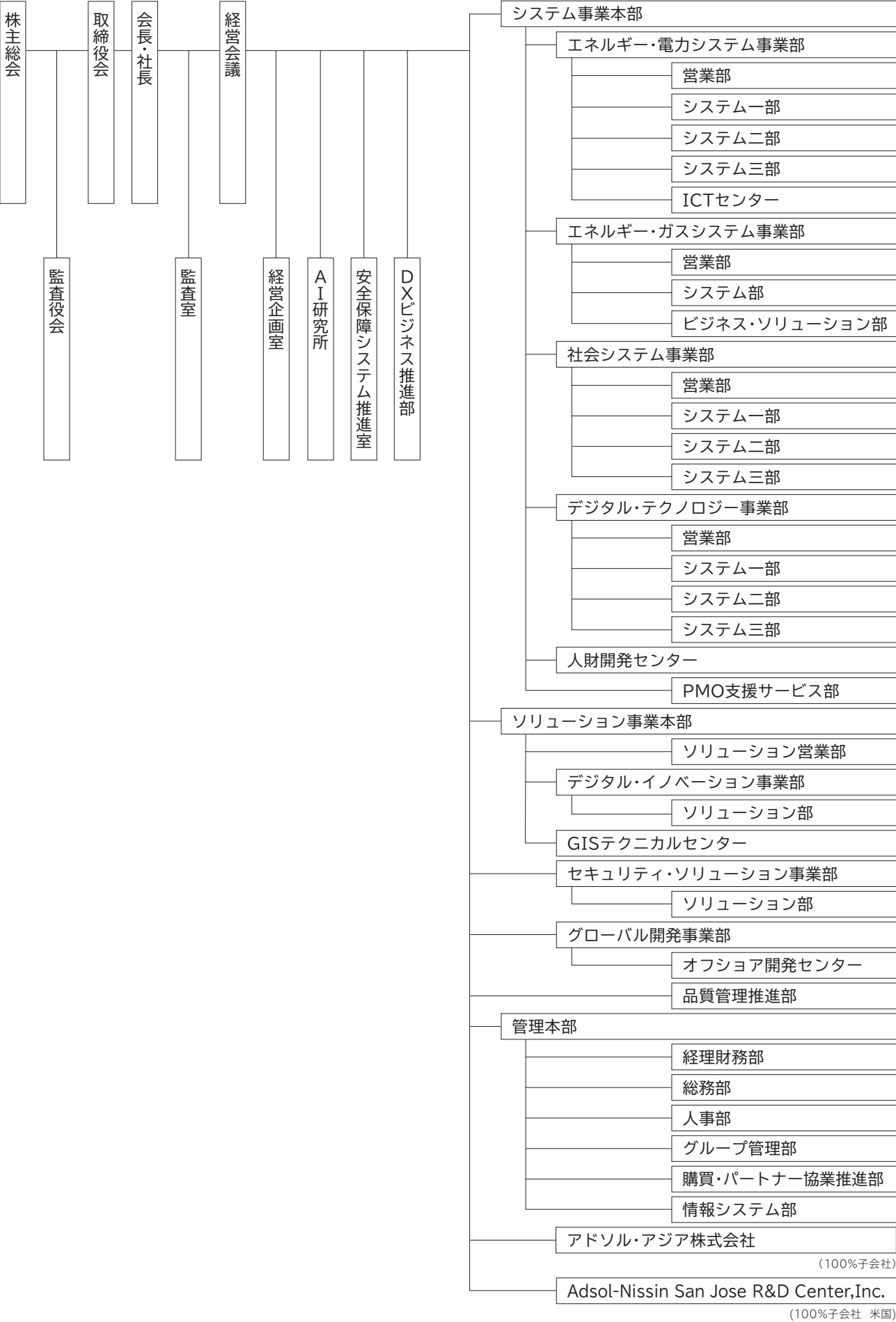
主要取引先

エネルギー	メーカー	電機	サービス
東京電力(株)	トヨタ自動車(株)	三菱電機(株)	(株)JTB
関西電力(株)	三菱重工業(株)	日本アイ・ビー・エム(株)	三井住友カード(株)
九州電力(株)	川崎重工業(株)	富士通(株)	LINEヤフー(株)
中部電力(株)	ダイキン工業(株)	日本電気(株)	GMOペイメントゲートウェイ(株)
東京ガス(株)	コニカミノルタ(株)	(株)日立製作所	(株)JALインフォテック
東邦ガス(株)	ルネサスエレクトロニクス(株)	パナソニック(株)	(株)NTTドコモ
西部ガス(株)	富士フイルム(株)		(株)NTTデータ
			(株)日本総合研究所
			(株)野村総合研究所

他

事業推進体制

(2024年4月1日現在)



沿革

1976年 3月	日進ソフトウェア(株)を設立
1984年 9月	スーパーミニコンOS開発に着手
1991年 11月	米国Lynx Software Technologies社製の「Lynx OS」を販売開始
2003年 1月	ISO9001の認証を取得
2003年 11月	商号をアドソル日進(株)に改称
2004年 2月	ISO14001の認証を取得
2005年 4月	JIS Q 15001の認証を取得
2006年 9月	ZigBee Allianceに加盟
2007年 2月	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)へ上場
2007年 6月	ZigBee通信ユニットがZigBee2006仕様認証製品に認定
2007年 11月	タッチタグ・スタータキットの販売を開始
2008年 3月	ISO27001の認証を取得
2009年 11月	大学病院に「MRI検査室入退管理システム」を納入
2010年 6月	自動検知による次世代セキュリティシステムを共同開発
2010年 9月	先端IT活用推進コンソーシアムの発足企業として参画
2011年 8月	ZigBee/PLCハイブリッド端末を開発
2011年 11月	早稲田大学 先進グリッド技術研究所(デマンドレスポンス技術研究会)に発足企業として参画
2012年 1月	スマート ジャパン アライアンスの立上げ企業として参画
2012年 8月	スマートコミュニティ・アライアンス(JSCA)に参画
2012年 11月	EMS新宿実証センター(経済産業省・早稲田大学)での、 スマートメーター・デマンドレスポンス 技術開発実証実験に参画
2013年 6月	ベトナム Individual Systems社と、業務提携契約を締結
2014年 7月	早稲田大学 ACROSS(スマート社会技術研究会)に、発足企業の一社として参画
2014年 8月	日本プロセス(株)と、業務資本提携契約を締結
2015年 10月	米国Lynx Software Technologies社と、「LynxSECURE」の日本国内総代理店契約を締結
2016年 2月	東京証券取引所 市場第二部へ市場変更
2016年 2月	米国サンノゼに、R&Dセンタ機能を有する子会社「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.」を設立
2016年 9月	東京証券取引所 第一部に指定
2016年 10月	ベトナム 3S社/Unitec社と、業務提携契約を締結
2017年 4月	名古屋工業大学の、「サイバー攻撃の防御技術」での産学共同研究に参加
2017年 5月	日本検査キューエイ(株)と、「情報セキュリティ」で協業を開始
2017年 9月	慶應義塾大学と、「GISとIoTの融合」での産学共同研究・開発を開始
2018年 4月	国内初となる、IoT向け無線通信方式「LoRa」専用パケットキャプチャーの販売を開始
2018年 4月	米国Lynx Software Technologies社と、「組み込み型IoTソリューション」に関する国内独占・包括契約を締結
2018年 9月	立命館大学と、「組み込みマルチコアOS」に関する共同研究を開始
2019年 4月	立命館大学と、「IoTセキュリティ分野を主とする科学技術の発展」を目的とした産学連携協定を締結
2019年 5月	(株)バリューHRと、資本・業務提携契約を締結
2019年 11月	米国Lynx Software Technologies社と、「宇宙・安全保証分野」での「日米・共同事業展開」を開始
2020年 1月	アジア地域でのシステム開発を推進する連結子会社「アドソル・アジア株式会社」を設立
2021年 8月	シュナイダーエレクトリック社と、SIパートナー契約を締結(日本初)
2021年 9月	(株)SYSホールディングスと、業務提携契約を締結
2022年 1月	東京大学と、共同研究を開始(宇宙・衛星データ関連他)
2022年 2月	日本電産(株)と、位置情報ソリューション事業で提携
2022年 4月	東京証券取引所 プライム市場に移行
2023年 4月	名古屋オフィスを名古屋市中区に開設
2023年 7月	ベトナム Techzen(テックゼン)社と、資本・業務提携契約を締結
2023年 9月	ダナン大学(University of Da Nang)と、「高度IT人材の育成」に向けた産学連携協定を締結



Listed Company 3837



アドソル日進株式会社

Ad-Sol Nissin Corp.
<https://www.adniss.jp/>

拠点

本社	〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバーージュ品川 TEL 03-5796-3131(代表) FAX 03-5796-3265(代表)
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館 TEL 06-7178-3121 FAX 06-7178-3129
九州支社	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-30-23 博多管絃ビル TEL 092-431-3141 FAX 092-474-8039
名古屋オフィス	〒450-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング
仙台開発センタ	〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-2-25 仙台NSビル

グループ会社

米国	Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. 855 Embedded Way, San Jose, CA 95138-1018 USA
ベトナム	Techzen Co.,Ltd. 10th floor, Software park, 02 Quang Trung street, Thach Thang Ward, Hai Chau District, Da Nang City, Viet Nam
国内	アドソル・アジア株式会社 東京都港区港南4-1-8 リバーージュ品川 株式会社ヒューマンテクノシステムホールディングス 福岡県福岡市博多区住吉2-2-1 井門博多ビル イースト

海外拠点

米国	サンノゼ・シリコンバレー
ベトナム	ハノイ、ダナン、ホーチミン